

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月2日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 佐藤 政治 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	196,000	△1.7	16,796	△13.0	20,846	△2.0	13,701	△3.8
2023年3月期第2四半期	199,441	2.3	19,302	△20.7	21,263	△23.5	14,246	△22.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 37,159百万円(-%) 2023年3月期第2四半期 △12,454百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	53.75	53.52
2023年3月期第2四半期	55.85	55.56

(注) 2023年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,063,745	871,022	81.2
2023年3月期	1,035,501	843,585	80.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 863,752百万円 2023年3月期 836,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00
2024年3月期	—	10.00			
2024年3月期(予想)			—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期(予想)の期末配当金30円00銭には、記念配当金3円00銭が含まれております。

配当予想の修正については、本日(2023年11月2日)公表いたしました「配当予想の修正(記念配当)」に関するお知らせをご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436,000	5.3	48,000	3.0	54,000	4.3	37,000	8.6	145.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	263,822,080株	2023年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	10,390,281株	2023年3月期	8,739,371株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	254,917,304株	2023年3月期2Q	255,083,339株

(注) 期末自己株式数には、日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式(2024年3月期2Q 1,897,600株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式(2024年3月期2Q 271,085株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年11月8日(水)に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2023年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較、分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)の我が国の経済を概観すると、景気は緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、回復の継続が期待されています。しかしながら、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります(政府「月例経済報告」2023年9月)。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費投下量が前年同四半期を下回るなど、厳しい状況が続いています。一方、地上波テレビの視聴率動向については、2023年7月クール(7月3日～10月1日)の平均個人視聴率において、当社グループは全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)で在京キー局トップの「個人視聴率三冠王」を獲得しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、デジタル広告収入での増収や興行収入が好調に推移したほか、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により(株)ムラヤマが増収となったものの、地上波テレビ広告収入が大きく落ち込んだことで、前年同四半期に比べ34億4千万円(△1.7%)減収の1,960億円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、新型コロナによる行動制限がなくなったことを受けて番組制作費や事業費が増加したものの、地上波テレビ広告収入減に伴い販売費などが減少した結果、前年同四半期に比べ9億3千4百万円(△0.5%)減少の1,792億3百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ25億6百万円(△13.0%)減益の167億9千6百万円、経常利益は持分法による投資利益などを計上したものの4億1千6百万円(△2.0%)減益の208億4千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千5百万円(△3.8%)減益の137億1百万円となっています。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、日本テレビ系SDGsキャンペーン「Good For the Planet グップラ」や「ラグビーワールドカップ2023™」などのセールスが堅調だったものの、レギュラー番組セールスの減速が続き、前年同四半期に比べ32億5千4百万円(△5.9%)減収の515億5百万円となりました。スポット収入は在京キー局の中で引き続き高いシェアを維持したものの、地区投下量が前年同四半期を下回った影響などにより、36億7千3百万円(△6.7%)減収の514億3千8百万円となりました。

B・S・C S広告収入は、厳しい景況の影響を受け、前年同四半期に比べ3億円(△3.8%)減収の76億1百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビポータル「TVer」等による動画広告セールスが堅調に推移し、前年同四半期に比べ4億7千8百万円(+22.9%)増収の25億6千5百万円となっています。

コンテンツ販売収入は、アニメ事業の海外向けセールスが好調だったことや、中国向けのキャラクター商品化権収入などが伸びたことを受け、前年同四半期に比べ4億6千8百万円(+1.3%)増収の378億9千7百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、新型コロナの影響からの回復によりイベントや展示会受注などが好調で、(株)ムラヤマが増収となったことから、前年同四半期に比べ7億7千7百万円(+8.9%)増収の94億7千8百万円となりました。

物品販売収入は、リテール事業の減収等により、前年同四半期に比べ8億8千8百万円(△9.2%)減収の87億7千1百万円となっています。

興行収入は、上述の行動制限解除も相まって「ルーヴル美術館展 愛を描く」や「ディズニー・アニメーション・イマーシブ・エクスペリエンス」などのイベントがきわめて盛況に推移したほか、「アンパンマンこどもミュージアム」の入場者数が好調なことなどにより、前年同四半期に比べ24億1千9百万円(+55.7%)増収の67億6千5百万円となりました。

その他の収入は、前年同四半期に比べ1億4千5百万円(△3.4%)減収の41億6千9百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期

に比べ40億2千8百万円(△2.2%)減収の1,806億5千4百万円となっています。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他の収入」に含まれていた「コンテンツ制作収入」について事業上の重要性が高まってきたことから別掲しております。前年同四半期の情報についても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、キッズ会費収入の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億9千9百万円(+1.5%)増収の132億3千1百万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ2億2千3百万円(+4.2%)増収の55億4千6百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ございません。また、配当予想につきましては、本日(2023年11月2日)公表いたしました「配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,228	76,414
受取手形、売掛金及び契約資産	103,047	90,589
有価証券	28,000	51,000
棚卸資産	2,667	4,687
番組勘定	6,919	6,372
その他	21,851	22,619
貸倒引当金	△427	△405
流動資産合計	237,285	251,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,729	62,908
機械装置及び運搬具（純額）	11,039	10,140
工具、器具及び備品（純額）	2,673	2,679
土地	174,711	174,957
リース資産（純額）	2,615	2,310
建設仮勘定	1,198	1,779
有形固定資産合計	256,968	254,775
無形固定資産		
のれん	11,894	20,856
その他	14,807	14,056
無形固定資産合計	26,702	34,912
投資その他の資産		
投資有価証券	479,593	486,211
長期貸付金	2,334	2,741
繰延税金資産	3,314	3,540
その他	30,267	31,220
貸倒引当金	△964	△934
投資その他の資産合計	514,545	522,779
固定資産合計	798,215	812,467
資産合計	1,035,501	1,063,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,013	14,414
短期借入金	3,084	2,846
未払金	8,626	7,221
未払費用	55,784	46,575
未払法人税等	8,562	5,916
店舗閉鎖損失引当金	758	95
その他	15,684	17,177
流動負債合計	105,514	94,245
固定負債		
長期借入金	—	3,088
リース債務	9,608	8,766
繰延税金負債	35,166	44,882
退職給付に係る負債	14,130	14,193
長期預り保証金	21,198	21,189
その他	6,297	6,357
固定負債合計	86,402	98,477
負債合計	191,916	192,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	36,051	36,051
利益剰余金	706,394	712,825
自己株式	△9,099	△11,509
株主資本合計	751,946	755,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,515	107,322
繰延ヘッジ損益	16	18
為替換算調整勘定	280	443
その他の包括利益累計額合計	84,812	107,784
非支配株主持分	6,825	7,270
純資産合計	843,585	871,022
負債純資産合計	1,035,501	1,063,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	199,441	196,000
売上原価	134,309	133,685
売上総利益	65,131	62,314
販売費及び一般管理費	45,829	45,518
営業利益	19,302	16,796
営業外収益		
受取利息	799	1,004
受取配当金	1,122	1,245
持分法による投資利益	—	1,307
為替差益	—	144
投資事業組合運用益	207	169
その他	183	402
営業外収益合計	2,312	4,274
営業外費用		
支払利息	187	161
持分法による投資損失	127	—
為替差損	19	—
投資事業組合運用損	0	39
その他	16	22
営業外費用合計	351	224
経常利益	21,263	20,846
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	408	—
助成金収入	4	—
特別利益合計	414	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	182	98
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	382	418
その他	24	86
特別損失合計	592	603
税金等調整前四半期純利益	21,085	20,245
法人税等	6,532	6,060
四半期純利益	14,552	14,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,246	13,701

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	14,552	14,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,194	22,483
繰延ヘッジ損益	—	7
為替換算調整勘定	282	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	432
その他の包括利益合計	△27,007	22,974
四半期包括利益	△12,454	37,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,760	36,672
非支配株主に係る四半期包括利益	306	486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、la belle vie株式会社の発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,603	13,028	1,809	199,441	—	199,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	3	3,513	3,596	△3,596	—
計	184,682	13,032	5,323	203,037	△3,596	199,441
セグメント利益 又は損失(△)	18,150	△182	1,873	19,841	△538	19,302

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△538百万円には、セグメント間取引消去949百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,538	13,226	2,235	196,000	—	196,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	5	3,311	3,432	△3,432	—
計	180,654	13,231	5,546	199,432	△3,432	196,000
セグメント利益 又は損失(△)	15,038	426	2,145	17,610	△814	16,796

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△814百万円には、セグメント間取引消去984百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,798百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	54,760	—	—	54,760	54,760
	スポット	55,112	—	—	55,112	55,112
	計	109,872	—	—	109,872	109,872
BS・CS広告収入		7,902	—	—	7,902	7,902
デジタル広告収入		2,086	—	—	2,086	2,086
コンテンツ販売収入		37,429	—	—	37,429	37,429
コンテンツ制作収入		8,700	—	—	8,700	8,700
物品販売収入		9,660	127	155	9,943	9,943
興行収入		4,346	—	—	4,346	4,346
施設利用料収入		—	11,120	—	11,120	11,120
不動産賃貸収入		127	10	105	243	243
その他の収入		4,315	1,667	551	6,534	6,534
顧客との契約から生じる収益		184,441	12,925	812	198,178	198,178
その他の収益		162	102	997	1,262	1,262
外部顧客への売上高		184,603	13,028	1,809	199,441	199,441

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	51,505	—	—	51,505	51,505
	スポット	51,438	—	—	51,438	51,438
	計	102,944	—	—	102,944	102,944
BS・CS広告収入		7,601	—	—	7,601	7,601
デジタル広告収入		2,565	—	—	2,565	2,565
コンテンツ販売収入		37,897	—	—	37,897	37,897
コンテンツ制作収入		9,478	—	—	9,478	9,478
物品販売収入		8,771	148	172	9,092	9,092
興行収入		6,765	—	—	6,765	6,765
施設利用料収入		—	11,303	—	11,303	11,303
不動産賃貸収入		131	10	116	258	258
その他の収入		4,169	1,662	574	6,406	6,406
顧客との契約から生じる収益		180,325	13,124	862	194,312	194,312
その他の収益		213	101	1,372	1,687	1,687
外部顧客への売上高		180,538	13,226	2,235	196,000	196,000

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の収入」に含まれていた「コンテンツ制作収入」について、事業上の重要性が高まってきたことから別掲しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の区分で記載しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年3月31日に行われた株式会社ムラヤマホールディングス及び株式会社ムラヤマとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ71百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が16百万円減少しております。

なお、2022年8月1日付で、株式会社ムラヤマを存続会社とする吸収合併により株式会社ムラヤマホールディングスは消滅しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である日本テレビ放送網株式会社(以下、「日本テレビ」)は、2023年9月21日開催の取締役会において、株式会社スタジオジブリ(以下、「スタジオジブリ」)の株式を取得し、子会社化(当社における孫会社化)することについて決議し、2023年10月6日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スタジオジブリ

事業の内容 アニメーション映画の企画、製作ならびにこれに付帯する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

日本テレビは1985年に『風の谷のナウシカ』(1984年、宮崎駿監督)をテレビ初放送して以来、映画番組「金曜ロードショー」を通じてスタジオジブリ作品を放送し続けてきました。『魔女の宅急便』(1989年、宮崎駿監督)からは映画製作に出資したのをはじめ、2001年に開館した「三鷹の森ジブリ美術館」の設立を支援するなど、長年にわたってスタジオジブリと歩みを共にしてきました。

スタジオジブリは、国内はもとより、海外でも多くの人に愛される作品を生み出してきました。日本テレビは、この世界に誇るスタジオをこれまで以上に支援していくことが、日本テレビグループ全体の企業価値向上に資すると考え、同社の株式取得を決定しました。

(3) 企業結合日

2023年10月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 14.86%

企業結合日に追加取得した議決権比率 27.48%

取得後の議決権比率 42.34%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

日本テレビが、現金を対価とした株式取得によりスタジオジブリの議決権を42.34%取得し、かつ、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	5,445百万円
	企業結合日に追加取得した普通株式の対価(現金)	10,065百万円
取得原価		15,510百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 33百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 4,083百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。